

WEBセミナー
更新情報

4月
水曜日更新

e-JINZAI for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、Bizアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



4.6*

約110分予定

施行直前 中小企業に求められる個人情報保護法の改正対応

人事・労務

牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士 影島 広泰 先生

- 1 令和2年改正法と令和3年改正法
- 2 個人情報の利用と情報提供についての規制の強化
■情報分析等で利用する場合の利用目的 ■不適正な利用の禁止 ほか
- 3 開示請求・利用停止請求等の強化 ■保有個人データに関する現行法での権利
■改正のポイント: ①短期保有データの除外の廃止 ②開示のデジタル化
③第三者提供の記録の開示 ④利用停止等
- 4 個人関連情報の提供の規制 ■現行法の整理 ■改正法の「個人関連情報」
- 5 仮名加工情報によるデータの利活用
■仮名加工情報とは ■仮名加工情報への加工方法
■仮名加工情報の取扱い ■削除情報等の安全管理措置 ■まとめ
- 6 グローバルな個人データの取扱い ■外国にある第三者への提供の方法
■体制整備による移転についての改正 ■同意取得の際の情報提供 ■まとめ
- 7 その他の改正点とまとめ
■改正の全体像 ■漏えい等発生時の報告・通知の義務化 ■罰則の強化
■2022年4月1日までに対応すべき点 ■プライバシーポリシーの作成・改訂



4.6*

約110分予定

実例解説 歯科医院における事業承継の実践手順

医療経営

株式会社M&D医療経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生

- 【I. 歯科経営を取り巻く環境の変化を把握する】
1 人口減少と高齢化で、将来の患者数の予測ができない地域が増えている
■年齢階級別人口の将来推計 ■人口ピラミッドの変化(1990~2060年) ほか
- 2 歯科経営の環境変化 ■歯科医療のニーズが変化している ■業生の状況 ほか
- 【II. 事業承継とは】
1 事業承継と廃業 ■歯科医院の廃業にはコストも手間もかかる ほか
- 2 医療法人の事業承継と個人医院の事業承継 ■「まさか!」の時に起きる違い
■個人医院/医療法人の事業承継の留意点・手順 ほか
- 3 承継しやすい歯科医院と承継しにくい歯科医院がある
- 4 承継しやすい/承継が困難な歯科医院とは ほか
- 5 承継にあたっての医院の価値の算出方法
■売手と買手の利益は相反する ■歯科医院の評価方法 ほか
- 6 事業承継の準備としての医療法人化について ■医療法人の種類 ほか
- 7 医療法人化のメリットとデメリット ■退職金の税金試算 ほか
- 8 親子承継のポイント ■親子承継の現実/幻滅 親・子供の立場から
■成功のためのチェックポイント ■親子承継の失敗事例/成功事例 ほか
- 9 第三者承継 ■第三者承継の形態/手順 ■居抜き物件の紹介業者を探す ほか



4.13*

約110分予定

相談候補者・見込み顧客を集める7つの方法とコツ

業務改善

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

- 1 見込集客の7つの勘違い 2 営業のステップと役割の違い
- 3 集客・営業とは何か? 4 顧客心理の整理 5 4つの不
- 6 行動が起きる方程式 7 マーケティングを成功させるには...
- 8 買わない人を集めるリスク
- 9 入り口選定を間違えない 10 オファーを提示する
- 11 信頼を作り出す訴求 12 専門性の訴求は言葉では示せない ほか



4.13*

約110分予定

『繰越欠損金』『負ののれん』のある会社のM&A実務

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

- 1 株式譲渡方式 2 事業譲渡方式、会社分割方式(現金交付型)
- 3 会社分割方式(株式交付型) 4 一部の事業の切り離し
- 5 適格分割型分割 6 非適格分社型分割
- 7 被買収会社の株主が個人/法人である場合
- 8 負ののれんがある場合 9 繰越欠損金のある法人の買収
- 10 債務超過会社の買収
- 11 繰越欠損金の引継ぎ/繰越欠損金の利用制限/制限の対象となる繰越欠損金/特定資産譲渡等損失/みなし共同事業要件/帰属事業年度/期首合併と期中合併の違い
- 12 欠損等法人/制限内容



4.20*

約110分予定

激変する民事信託実務の最新動向

~常識だったはずの「信託口座」はもはや不要に!??~

相続・事業承継

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生

- 1 「信託口座」は必要か?
■「信託口座」の開設を断る動きが一部の金融機関で広まっている
■信託法上の規定をチェック(分別管理義務)
■信託口座でなくても「分別管理義務」をクリアする方法
- 2 信託を使った節税手法は本当に活用できるか?
■不動産取得税軽減スキームの可否 ■受益権の「複層化」
■「受益者借入」をして相続債務を増やすスキームの可否 ■「損益通算」について
- 3 信託と贈与について
■信託財産は贈与してはいけない?
■贈与の方法 ①受益権の贈与 ②受益者変更権者の活用 ③信託財産の贈与
- 4 受益者は「借金」ができるか?
■信託財産を修繕するために、受益者が借入れを行うケース
■信託財産責任負担債務とは?
- 5 その他の論点 ■信託契約書は公正証書にすべきか ■受益者の「善管注意義務」 ほか



4.20*

約110分予定

令和4年度第1回公募開始直前! 事業再構築補助金 採択事例&不採択事例の徹底検証セミナー

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

- 1 事業再構築補助金 令和4年度からの変更点まとめ
- 2 令和3年度の申請&採択を総括 ~申請件数、採択件数の分析~
- 3 採択された事業計画書から見てくる「必勝ポイント」
- 4 不採択事例に共通するマイナスポイントとは?
- 5 事例で確認する「良いところ」と「悪いところ」
- 6 実際に起こった「申請時の事務的ミス」
- 7 採択事例&不採択事例を踏まえ、申請書をどう変える必要がある?



4.27*

約110分予定

ゼロから始めるYouTubeを活用した営業術

業務改善

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

- 1 YouTubeの活用方法(新規集客or既存取引先や商談相手へのナーチャリング)
- 2 動画コンテンツのメリット・デメリット
- 3 編集スキルゼロでもできる動画コンテンツ制作方法



※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

ニュース動画

▶4月12日(火)

ウクライナ侵攻による経済情勢と
リーダーが考えるべきこと 社長の教科書
株式会社小宮コンサルティング 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶4月5日(火)

~お金のことに一歩踏み出せないソロ活女子のために~ お金と投資の
未来を創るライフプランニング お勉強
ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

統合的価値づくりと
SEDA人材

顧客価値イノベーション:
SEDAモデルとアート思考のものづくり
大阪大学大学院 経済学研究科 教授 延岡 健太郎 先生

CQ向上策

カルチュラル・インテリジェンスのすすめ
合同会社オフィスブリズム 臨床心理士・社会保険労務士 涌井 美和子 先生

▶4月12日(火)

スリーパー効果

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

▶4月19日(火)

マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス 金融指標
(2022年4月) 分析
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

マーケットニュース最新情報① マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

直近の業界動向を探る 2022年3月 保険業界ニュースウォッチ
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

▶4月26日(火)

時代の“先”を読む経済ニュース解説(2022年4月) 経済ニュース
解説
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

マーケットニュース最新情報② マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

少額短期保険の動向 保険商品研究室
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。



SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

2022 4月・8月

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研

4.18

14:00-16:00

オンラインツールで会議を画期的に効率化

ITデジタル

オフィス エイ・エイチ 代表 戸田 博之 先生

- 1 使ったことありますか? オンライン時代の新ツール
- 2 従来型会議の課題:
非効率な会議進行・意思決定と参加者の低い参加意識
- 3 新ツールによる会議方法の改善、
会議効率・意思決定プロセスの飛躍的向上

- 4 新ツールによる参加者の意識の画期的変化
- 5 新ツールがもたらす省力化
- 6 新ツールを用いた会議進行ケーススタディ



4.20

14:00-16:00

生命保険を活用した相続対策 ~2022年春版~

相続・事業承継

日本中央税理士法人 代表社員 / (株) 日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

- 1 みなし相続財産と生命保険
- 2 相続人の遺留分侵害額請求権
- 3 生命保険金と特別受益
- 4 生命保険の本来の役割と活用例 ①~⑩
- 5 生命保険の非課税枠の計算
- 6 養子縁組と非課税枠の計算

- 7 死亡退職金と弔慰金の非課税枠
- 8 国税不服審判所 H8.3.28 判決の解説
- 9 孫への保険料贈与プラン
- 10 国税庁からの事務連絡 (昭和58年9月)
- 11 孫へ生存給付金を贈与
- 12 相続税の評価が下がる保険 ⑩ 減額した場合の計算例



4.22

13:00-15:00

相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座

事務所経営

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生
株式会社イワサキ経営 相続手続き支援センター静岡 田島 友子 先生

たった10年で相続手続き400件、相続税申告150件を実現 イワサキ経営の営業戦略と業務フローを大公開!!

相続手続き業務の受注が増えることで相続税申告業務の拡大はもちろん、生前の困り込み、不動産売却、保険の提案、遺言等の様々な業務が派生します。相続手続き業務は手間と時間がかかり、「めんどくさい」「生産性が低い」と思われがちです。しかし、相続手続き業務の受注は、様々なビジネスにつながる大切な見込み客と出会うチャンスです。営業展開手法・業務運営体制が確立できれば、会計事務所の大きな柱となります。本講座では、家庭用ファックス1台と未経験のパート1名から始まった「イワサキ経営の相続手続き業務の営業手法と仕組み」を惜しみなく公開します。

吉川 正明 先生



bmc-net.jp/seminar/2022/018/

- 1 イワサキ経営グループ相続手続き業務の実績
 - 取り組みのきっかけ、受注件数の推移
 - 相続手続き専門部署と相続税申告専門部署
- 2 年間400件を受注するための営業戦略
 - どこに、どのような営業をしているのか
 - セミナーの頻度や集客方法
- 3 士業とのネットワーク作り
 - 有限責任事業組合の設立 ほか
- 4 実際に見てみよう! パート社員の「終活セミナー」



4.25

14:00-16:00

アフターコロナを見据えた 「事業計画／経営計画」抜本的見直しの進め方

財務 MAS

日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生



- 1 金融機関の融資の動向
 - 金融機関の融資の動向
 - データで見る中小企業の借入状況
 - アフターコロナにおいて、金融機関の融資担当者は企業の何を見るのか?
- 2 事業計画見直しの出発点「経営環境の分析」
 - VRIO 自社の本当の強みを知る
 - PEST 分析 事業機会を把握する
 - ポジショニングマップ 狙いどころを定める
 - 3次元のドメイン定義 事業領域を決める
- 3 事業計画を再構築するポイント
 - 合理的な事業プロセスの構築
 - チャンネルの幅と長さ ~チャンネルで競争優位に立つ~
 - 適時適切なプロモーションの設定
- 4 ステークホルダーの心証も考慮した事業計画の作り方
 - 対金融機関の対策 ポイントは「資金使途」と「返済可能性」
 - 資金繰り表を使った資金使途の説明

5.12

14:00-17:00

インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める 「戦略的・消費税負担軽減」~税負担と事務負担の軽減手段を検証する~

高度税務

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生



- 1 インボイス制度の概要とその影響
 - インボイス制度の概要をおさらい
 - 税負担にはどのような影響があるか?
 - 税制改正を踏まえた適格請求書発行事業者の登録申請スケジュール
- 2 顧問先属性別の税負担軽減アドバイス
 - 免税事業者に対する「正しいアドバイス」
- 3 顧問先の事務負担を軽減する方法とアドバイス
 - 課税事業者を選択する場合の判断基準
 - 消費税負担を軽減する方法【免税事業者から課税事業者】
 - 中小企業における税負担軽減の方法と実務ポイント
 - インボイス制度で増加する事務処理【事業者／会計事務所】
 - クライアントの事務負担を軽減するポイント

5.18

14:00-16:00

元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」

事務所経営

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生



会計事務所は今後、生命保険をどう取り扱っていくべきか?

生命保険に関しては、近年「節税」と「積立」を両立できる全損型保険が終焉するなど、以前に比べて難しい状況が続いています。このような状況下、会計事務所はどのようなアプローチで保険を提案、販売し収益を確保すべきか? 保険のトップセールスが、顧客に「刺さる」提案ロジックを詳しくお伝えします。また、依然として厳しい目が向けられている生命保険の状況を踏まえ、保険の機能を代替できるさまざまな金融商品についても、その活用方法を検証していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/027/



- 1 「保険本来の姿の売り方に戻る」で保険は売れるのか?
- 2 「所得税は高い!」という問題提起
- 3 「退職金原資を作っておくほうがよい」根拠
- 4 退職金原資としての「節税保険」の強みを検証
- 5 節税保険のメリットは本当か?【医療法人】【宗教法人】
- 6 返戻率が高い商品、高い返戻率を作り出す方法
- 7 いつ、誰に保険は売れるか?
- 8 退職金の提案方法 ~重要なことは「順番」~
- 9 保険の見直しからの資金繰り改善
- 10 保険管理表のポイント
- 11 簡単に売れる! 福利厚生プラン
- 12 保険を使わない節税提案

6.8

14:00-17:00

農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法

事務所経営

森税務会計事務所 所長 / (一社) 全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生



農業経営者が求める「経営指導」のノウハウを一挙公開!

With コロナ、アフターコロナという時代の大転換機を迎え、農業経営にも大きな変化が訪れています。このセミナーでは、農業を巡る経営環境の現状や農業政策、間近に迫ってきた消費税のインボイス対応や農業経営のデジタル化、引き続き一大テーマである事業承継、近年増加の一途を辿る農業法人等の M&A といった最新のコンサルテーマについて、農業指導のスペシャリスト・森剛一先生に詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/030/



- 1 コロナ禍／アフターコロナにおける農業経営の見通し
- 2 農業政策の現状と方向性
- 3 農家／農業法人の消費税インボイス対応
- 4 経理業務のデジタル化支援
- 5 農業経営の財務分析、経営アドバイス
- 6 農業経営者の事業承継・M&A の現状とコンサルティング ほか

6.9

14:00-17:00

インボイス対応に特化した新枠が増設
会計事務所が支援する『IT導入補助金』の実務

財務 MAS

株式会社ぎざい研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生

1 IT補助金

- IT補助金の全体像 ■ IT補助金の新枠「インボイス枠」とは?
- 前年度の交付決定状況と審査のポイント
- 申請の流れと実務 会計事務所が支援する部分はどこ?

■ 交付決定後の流れ ~事業実施時の注意点~ ■ 実績報告の実務

2 持続化補助金

- 持続化補助金の全体像 ■ 持続化補助金にも「インボイス枠」が登場!
- 申請の流れと実務 ■ 前年度の交付決定状況と審査のポイント ほか



6.15

14:00-16:00

検証「クリニックの事業承継」～親族内承継とM&Aの判断基準～

医療経営

税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生

究極の選択「親族内承継」vs「M&A」はどちらを選択すべきか?

中小企業経営者と同じく、クリニックの院長にも高齢化の波が訪れています。近年は後継者不在等を理由にM&Aに踏み切る個人開業医も増えていますが、実際のところ親族内承継とM&Aでは、どちらの方が有利でしょうか? このセミナーでは、財務状況や外部の経営環境、承継コスト等の観点から、親族内、親族外を適切に判断する基準を詳しく解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/028/



1 クリニックをめぐる事業承継の現状と問題点

2 親族内承継の概要と全体の流れ 3 M&Aの概要と全体の流れ

4 親族内承継とM&Aの違いとは?

5 親族内承継が「選択されない理由」とは?

6 親族内とM&Aのコスト、資金比較

7 【ケース別解説】親族内承継を選択すべきケース

8 【ケース別解説】M&Aを選択すべきケース

9 クリニックのM&A支援業務の流れと実務のポイント

6.28

14:00-16:00

社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術

医療経営

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生

経営状況を正確に把握し、有益なアドバイスを行うコツを伝授

会計事務所にとって社会福祉法人は、記帳代行でも手堅い報酬が確保できる優良顧客です。ただ近年は、理事長や経理部門の管理職が経営に対する意識を高めており、財務MAS領域のサービスを+αすることでより高いCSを実現することができます。本セミナーでは、基本である社福の財務三表の見方からスタートし、各種経営指標の分析手法、福祉医療機関が公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を活用した経営分析や経営アドバイスの方法をお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/029/



1 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント

- 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント
- 計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)の指導ポイント
- 財産目録、附属明細書の指導ポイント
- 社会福祉充実残額の算定における指導ポイント
- 決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント

2 社会福祉法人の財務指標分析

- 社会福祉法人経営の「重要指標」とは?
- 経営の安定性、持続性を分析する指標
- 資金繰りの分析とアドバイス
- 経営の合理性、効率性の分析とアドバイス
- 独立行政法人福祉医療機構が公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を有効活用

6.29

14:00-16:00

分散株式対策の税務・法務と実務の進め方

相続・事業承継

税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生

1 分散株式の問題点とは

2 分散株式対策の事前知識

3 スクイズアウトの進め方と税務上の留意点

4 名義株の整理、自己株式の取得

5 従業員持株会制度の活用

6 買取価格(株価)の決定方法

7 種類株式等の活用

8 株式を分散させないための事前対策 ほか



7.7

15:00-16:30

財務MAS業務に繋がる「経営承継コンサルティング」の事業化手法

財務 MAS

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

全国の社長が高齢化する中、「もっとも必要とされる存在」としての立ち位置を確保する秘策とは?

今回のセミナーでは、自らの経験を踏まえて「経営承継コンサルティング」の事業化を実践している税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生に、先代と二代目のギャップ分析を踏まえた新経営理念の策定方法や、過去10年間の決算書を元にした新ビジネスモデルの策定支援などを中心にお話ししていただきます。また、事業承継案件発掘のために取り組んでいる地域金融機関との連携手法など、営業活動の進め方についても余すところなく語っていただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/038/



【後継者MASのニーズは絶対にある】

1 経営のパートナーとしての地位を築くと...

2 事業承継MASと通常のMASとの違い 3 後継経営者の特徴

4 SS式後継者MASマーケティング戦略 5 コンバージョン率

6 経営輝塾の開催 7 経営塾のプログラム

8 SSフェスタの開催 9 後継者経営で外せない3つのポイント

10 後継者のイノベーションの起こし方 11 現状分析方法

12 現状分析ツール編 13 MASで成果を上げる

14 後継者の悩み 15 SS総合会計の経営理念

16 金融機関とのアライアンス 17 成果を上げるための5ステップ

7.12

14:00-16:00

節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント

高度税務

税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生

1 税制改正で「足場」「ドローン」等の有名スキームが消滅
いま使える節税手法を徹底解説

2 各スキームの税務上の取扱いを解説

3 「否認」だけがリスクではない!
各スキームの「税以外」の様々なリスクと対処法4 実際に前田先生が使ってみた感想と、
使った感じた「リスク」

5 顧問先への上手なご紹介方法と事前説明

6 節税商品に対する税務調査のチェックポイント



※前号よりタイトルが変更となりました。

7.14

14:00-16:00

税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判
「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響

相続・事業承継

税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生

1 「路線価否定裁判」の概要と争点の整理

2 財産評価基本通達 総則6項とは

3 第1審、第2審判決の内容整理

4 最高裁判決の要旨

5 今後の相続対策や不動産市場への影響は?

6 税制改正、通達改正の可能性は?



7.20

14:00-17:00

事業売却や廃業の際も要注意
借地権の頻出&難解ケーススタディ解説

相続・事業承継

日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

1 税務上の借地権の基礎知識を解説

2 地主が個人、借地人が法人の場合の課税関係

- 相当の地代通達の解説と無償返還の届出書の提出を失念した場合

3 地主が個人、借地人も個人の場合の課税関係

- 使用貸借通達の解説と
その経過措置の間に相続・贈与があった場合

4 借地権に関する裁判事例の紹介



8.18

14:00-16:00

会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務
「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

1 会計事務所にとってのデューデリジェンス業務とは

2 デューデリジェンスの目的

3 デューデリジェンス業務の種類

4 デューデリジェンスの効果と限界

5 主な調査項目と発見すべき事項の解説

6 調査を円滑に進めるポイント

7 調査結果の反映方法



2022年
4月～8月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年4月から8月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。
弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、
必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。
セミナー概要に関しましては『BIZUP 4月号』P27～P30をご参照ください。

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料					掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります				
4月	18日 (月)	14:00 ▼ 16:00	オンラインツールで会議を画期的に効率化 オフィス エイ・エイチ 代表 戸田 博之 先生			ご参加者名			
	20日 (水)	14:00 ▼ 16:00	生命保険を活用した相続対策 ～2022年春版～ 日本中央税理士法人 代表社員／株式会社日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生						
	22日 (金)	13:00 ▼ 15:00	相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座 (株)イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生／(株)イワサキ経営 相続手続支援センター静岡 田島 友子 先生						
	25日 (月)	14:00 ▼ 16:00	アフターコロナを見据えた「事業計画／経営計画」抜本的見直しの進め方 日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生						
5月	12日 (木)	14:00 ▼ 17:00	インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める「戦略的・消費税負担軽減」 ～税負担と事務負担の軽減手段を検証する～ アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生						
	18日 (水)	14:00 ▼ 16:00	元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」 株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生						
6月	8日 (水)	14:00 ▼ 17:00	農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法 森税務会計事務所 所長／(一社)全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生						
	9日 (木)	14:00 ▼ 17:00	インボイス対応に特化した新枠が増設 会計事務所が支援する『IT導入補助金』の実務 株式会社にぎわい研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生						
	15日 (水)	14:00 ▼ 16:00	検証「クリニックの事業承継」～親族内承継とM&Aの判断基準～ 税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生						
	28日 (火)	14:00 ▼ 16:00	社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生						
	29日 (水)	14:00 ▼ 16:00	分散株式対策の税務・法務と実務の進め方 税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生						
7月	7日 (木)	15:00 ▼ 16:30	財務MAS業務に繋がる「経営承継コンサルティング」の事業化手法 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生						
	12日 (火)	14:00 ▼ 16:00	節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント 税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生						
	14日 (木)	14:00 ▼ 16:00	税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判 「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響 税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生						
	20日 (水)	14:00 ▼ 17:00	事業売却や廃業の際も要注意 借地権の頻出&難解ケーススタディ解説 日本中央税理士法人 代表社員／(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生						
8月	18日 (木)	14:00 ▼ 16:00	会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務 「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生						

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書 | FAX:03-6215-9218 | 電話でのお問い合わせは... 03-3569-0968

事務所名				ご担当者名	
ご住所	〒				
TEL		FAX		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。*ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。